【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年1月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	バランスセレクト７０
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2024年7月31日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2024年12月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２投資方針

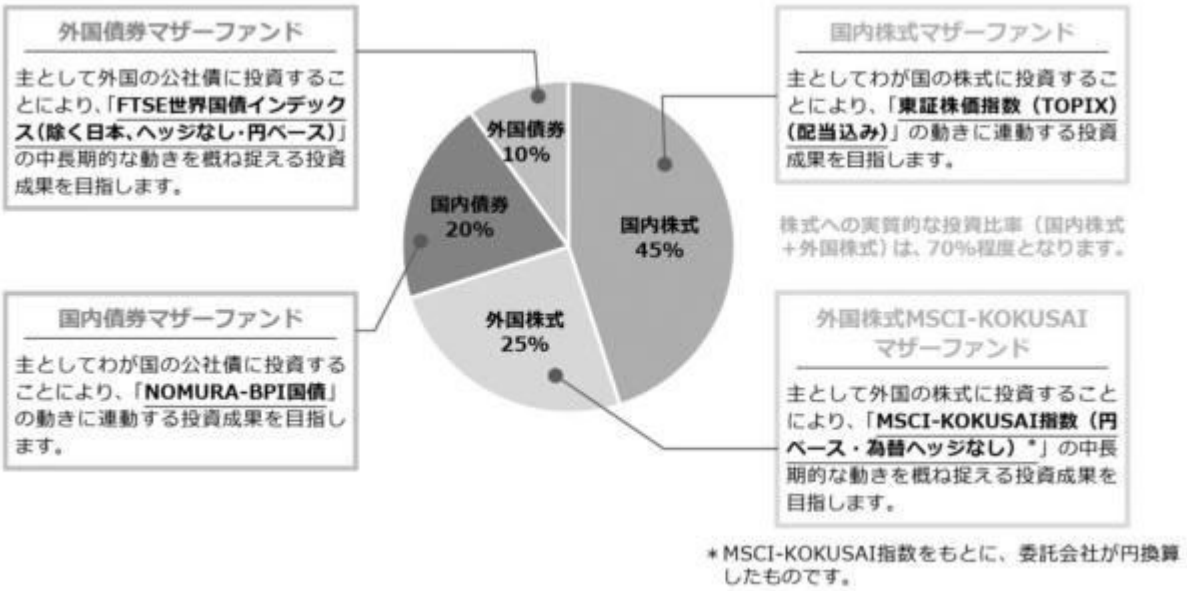
（１）投資方針

＜更新後＞

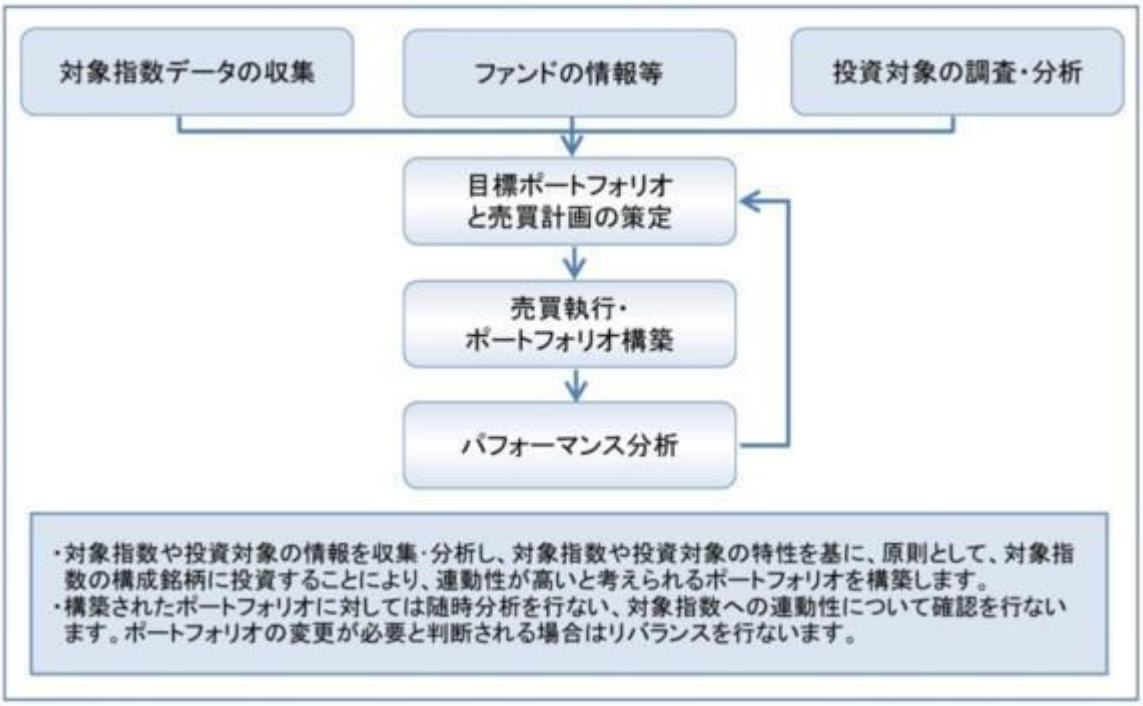
[1] 内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

◆運用にあたっては、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

◆各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について■

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

①配当込みTOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。

②ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

③ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

④ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。

⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

⑦ＪＰＸは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

MSCI-KOKUSAI指数

MSCI-KOKUSAI指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。
MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に

関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。
本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

[2] 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

◆外貨建資産に投資するマザーファンドにおいても、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行ないません。

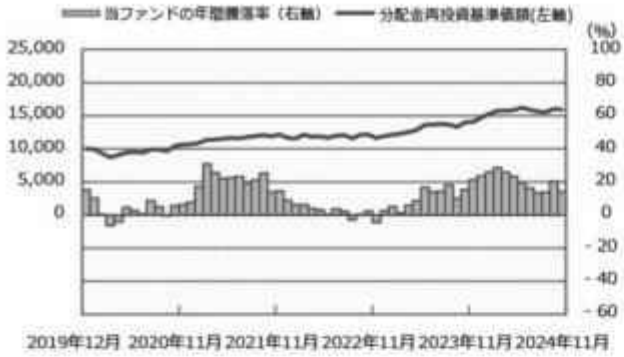
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

３投資リスク

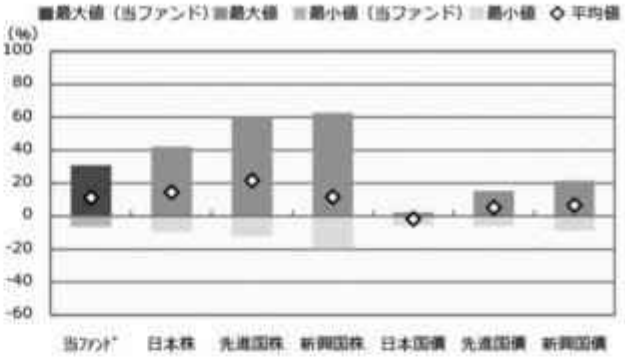
＜更新後＞

リスクの定量的比較（2019年12月末～2024年11月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**30.9**	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値（%）	**△6.4**	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値（%）	**11.3**	14.6	21.6	11.6	△1.6	5.3	6.7

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年12月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

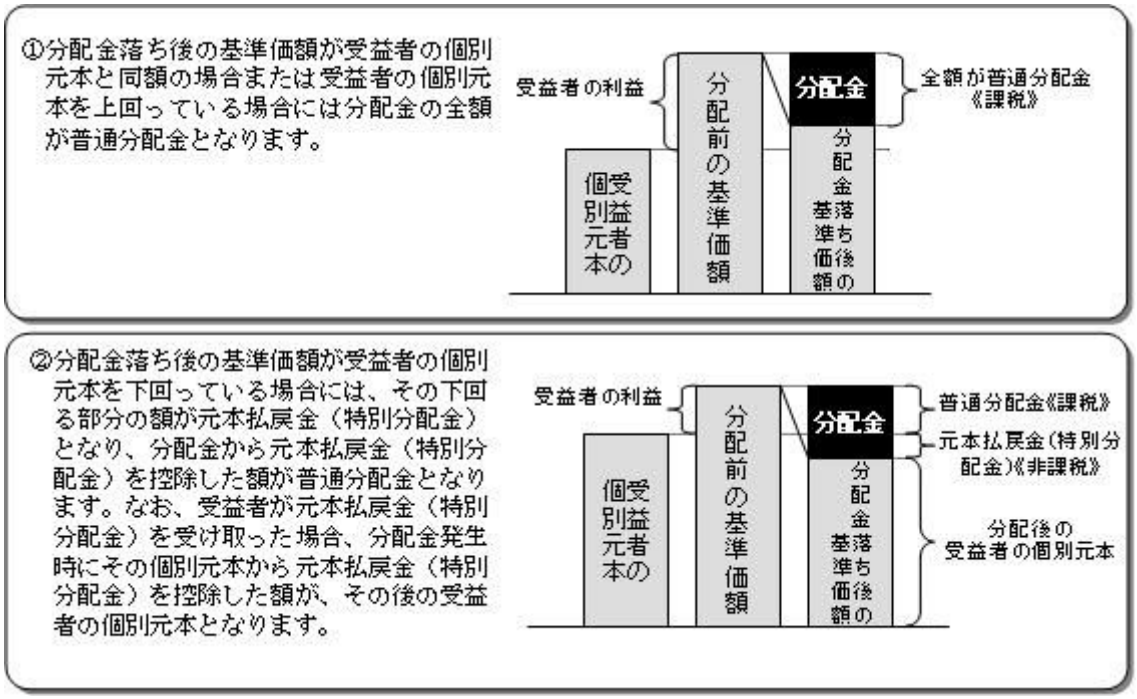
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

＊上記は2024年11月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

＜更新後＞

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：%）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.80	0.79	0.01

（2023年5月11日～2024年5月10日）

＊総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
＊交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値です。
＊マザーファンドが支払った費用を含みます。
＊その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
＊その他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。
＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
＊最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

５運用状況

以下は2024年11月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

バランスセレクト７０

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,437,334,578	99.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,352,140	0.09
合計（純資産総額）		2,439,686,718	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	742,160,229,510	98.58
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	10,687,603,691	1.41
合計（純資産総額）		752,847,833,201	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	11,358,960,000	1.50

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	2,084,843,652,134	75.49
	カナダ	88,863,627,809	3.21
	ドイツ	59,911,680,439	2.16
	イタリア	17,851,251,061	0.64
	フランス	69,446,554,499	2.51
	オランダ	30,183,098,131	1.09

	スペイン	17,369,586,214	0.62
	ベルギー	5,007,742,218	0.18
	オーストリア	1,169,525,388	0.04
	ルクセンブルグ	411,570,208	0.01
	フィンランド	6,488,567,891	0.23
	アイルランド	1,816,601,748	0.06
	ポルトガル	1,136,216,922	0.04
	スイス	812,636,400	0.02
	ジャージー	208,257,480	0.00
	イギリス	98,339,753,134	3.56
	スイス	64,127,700,324	2.32
	スウェーデン	20,737,714,017	0.75
	ノルウェー	3,988,438,545	0.14
	デンマーク	21,556,759,308	0.78
	オーストラリア	48,571,506,117	1.75
	ニュージーランド	1,378,236,372	0.04
	香港	11,740,771,436	0.42
	シンガポール	8,162,027,537	0.29
	イスラエル	2,800,014,403	0.10
	小計	2,666,923,489,735	96.57
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	46,324,176,360	1.67
	カナダ	103,012,465	0.00
	フランス	965,010,063	0.03
	ベルギー	147,864,960	0.00
	イギリス	733,407,465	0.02
	オーストラリア	3,220,863,021	0.11
	香港	449,074,080	0.01
	シンガポール	658,001,543	0.02
	小計	52,601,409,957	1.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	41,972,584,365	1.51
合計（純資産総額）		2,761,497,484,057	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	32,686,574,655	1.18
	買建	カナダ	1,353,555,468	0.04
	買建	ドイツ	3,256,391,424	0.11
	買建	イギリス	1,525,792,320	0.05
	買建	スイス	980,647,241	0.03
	買建	オーストラリア	789,437,688	0.02

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	21,326,455,590	99.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	110,053,494	0.51
合計（純資産総額）		21,436,509,084	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	450,154,052,541	46.54
	カナダ	18,539,700,636	1.91
	メキシコ	6,870,696,734	0.71
	ドイツ	49,420,553,095	5.10
	イタリア	83,289,339,375	8.61
	フランス	57,298,841,535	5.92
	オランダ	11,149,968,755	1.15
	スペイン	48,730,510,917	5.03
	ベルギー	15,293,572,762	1.58
	オーストリア	10,865,229,454	1.12
	フィンランド	4,088,715,236	0.42
	アイルランド	3,841,420,772	0.39
	ポルトガル	4,257,005,867	0.44
	イギリス	49,364,255,003	5.10
	スウェーデン	1,563,751,786	0.16
	ノルウェー	1,465,569,988	0.15
	デンマーク	2,538,030,838	0.26
	ポーランド	4,865,650,541	0.50
	オーストラリア	12,277,556,464	1.26
	ニュージーランド	2,643,810,850	0.27
	シンガポール	3,927,183,508	0.40
	マレーシア	4,814,973,888	0.49
	中国	107,555,448,018	11.12
	イスラエル	3,032,736,792	0.31
	小計	957,848,575,355	99.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	9,292,561,882	0.96
合計（純資産総額）		967,141,137,237	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

バランスセレクト７０

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	359,050,754	3.0664	1,101,029,043	3.0528	1,096,110,141	44.92
2	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	80,738,241	6.9385	560,202,286	7.5587	610,276,142	25.01

3	日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	391,749,699	1.2673	496,464,394	1.2560	492,037,621	20.16
4	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	79,924,620	2.9956	239,422,192	2.9892	238,910,674	9.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合　　計	99.90

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,278,900	3,362.54	34,563,282,450	2,551.50	26,226,613,350	3.48
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	12,489,600	1,590.75	19,867,897,830	1,792.00	22,381,363,200	2.97
3	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,771,400	2,372.77	16,067,029,557	3,007.00	20,361,599,800	2.70
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	5,028,900	2,999.24	15,082,893,055	3,751.00	18,863,403,900	2.50
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,550,900	7,229.61	11,212,415,602	10,385.00	16,106,096,500	2.13
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,972,800	3,019.21	11,994,729,622	3,686.00	14,643,740,800	1.94
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	193,400	69,760.40	13,491,662,576	64,720.00	12,516,848,000	1.66
8	日本	株式	任天堂	その他製品	1,220,800	7,866.24	9,603,110,656	8,810.00	10,755,248,000	1.42
9	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,859,300	5,132.22	9,542,344,587	5,564.00	10,345,145,200	1.37
10	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,375,200	7,255.26	9,977,439,421	7,384.00	10,154,476,800	1.34
11	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,570,500	3,067.36	7,884,672,906	3,784.00	9,726,772,000	1.29
12	日本	株式	信越化学工業	化学	1,736,900	5,812.51	10,095,764,957	5,554.00	9,646,742,600	1.28
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,781,000	3,337.97	12,620,891,825	2,525.50	9,548,915,500	1.26
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	409,200	34,268.30	14,022,590,744	23,310.00	9,538,452,000	1.26
15	日本	株式	三井物産	卸売業	3,005,900	3,869.24	11,630,554,250	3,136.00	9,426,502,400	1.25
16	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	57,684,900	161.15	9,296,332,505	153.40	8,848,863,660	1.17
17	日本	株式	第一三共	医薬品	1,830,200	5,357.90	9,806,033,262	4,749.00	8,691,619,800	1.15
18	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	956,600	7,944.96	7,600,155,830	8,936.00	8,548,177,600	1.13
19	日本	株式	三菱重工業	機械	3,415,200	1,327.37	4,533,240,231	2,197.50	7,504,902,000	0.99
20	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	377,800	18,185.06	6,870,319,182	19,260.00	7,276,428,000	0.96
21	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,426,400	4,333.49	6,181,297,170	4,950.00	7,060,680,000	0.93
22	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,725,600	4,129.86	7,126,496,205	4,083.00	7,045,624,800	0.93
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	31,032,100	194.97	6,050,463,026	193.10	5,992,298,510	0.79
24	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,581,400	1,715.92	7,861,354,367	1,291.50	5,916,878,100	0.78
25	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	2,260,000	2,040.15	4,610,741,315	2,604.00	5,885,040,000	0.78
26	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	115,000	40,952.54	4,709,543,224	51,110.00	5,877,650,000	0.78
27	日本	株式	富士通	電気機器	1,797,100	2,370.39	4,259,840,624	2,866.00	5,150,488,600	0.68
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,986,400	2,746.24	5,455,146,706	2,547.00	5,059,360,800	0.67
29	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	609,400	5,496.61	3,349,637,004	8,240.00	5,021,456,000	0.66
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,156,900	4,386.77	5,075,059,506	4,219.00	4,880,961,100	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.25
		建設業	2.13
		食料品	3.13
		繊維製品	0.40
		パルプ・紙	0.13
		化学	5.26
		医薬品	4.51
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.57
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.80
		非鉄金属	0.81
		金属製品	0.49
		機械	5.46
		電気機器	17.07
		輸送用機器	6.84
		精密機器	2.39
		その他製品	2.57
		電気・ガス業	1.28
		陸運業	2.34
		海運業	0.64
		空運業	0.34
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	7.56
		卸売業	6.64
		小売業	4.58
		銀行業	8.65
		証券、商品先物取引業	0.87
		保険業	3.25
		その他金融業	1.21
		不動産業	1.77
		サービス業	5.07
合　　計			98.58

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4,054,500	26,703.62	108,269,866,372	35,413.34	143,583,420,277	5.19
2	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6,541,500	13,910.28	90,994,143,718	20,401.15	133,454,133,191	4.83

3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,882,600	63,501.53	119,547,982,765	63,761.51	120,037,423,621	4.34
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2,518,600	27,216.90	68,548,499,345	31,013.24	78,109,965,405	2.82
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	582,800	73,529.46	42,852,971,968	85,801.20	50,004,944,022	1.81
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,562,400	22,972.77	35,892,665,222	25,509.73	39,856,402,464	1.44
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	766,500	26,986.42	20,685,096,281	50,179.83	38,462,846,287	1.39
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,340,400	23,164.21	31,049,314,859	25,749.40	34,514,504,875	1.24
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	758,700	30,268.59	22,964,780,750	37,653.34	28,567,592,548	1.03
10	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1,183,070	20,305.24	24,022,531,028	24,068.65	28,474,904,617	1.03
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	353,100	63,665.28	22,480,210,507	72,819.47	25,712,558,106	0.93
12	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	215,400	118,472.26	25,518,925,590	118,811.76	25,592,053,233	0.92
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	246,170	75,316.20	18,540,589,592	91,707.20	22,575,561,719	0.81
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	445,200	42,287.89	18,826,570,338	47,437.87	21,119,343,286	0.76
15	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1,184,789	17,464.73	20,692,027,575	17,736.06	21,013,498,744	0.76
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	220,000	72,417.00	15,931,740,748	80,250.96	17,655,211,464	0.63
17	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	118,210	111,929.75	13,231,216,215	144,944.04	17,133,835,796	0.62
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	264,400	57,511.25	15,205,976,980	64,394.62	17,025,937,687	0.61
19	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	626,600	24,543.48	15,378,948,829	27,036.72	16,941,212,762	0.61
20	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	1,179,800	9,205.66	10,860,845,718	13,849.99	16,340,219,618	0.59
21	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	114,400	92,180.52	10,545,452,037	132,250.23	15,129,426,495	0.54
22	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	641,746	23,826.21	15,290,375,217	23,424.99	15,032,897,483	0.54
23	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	858,700	18,855.61	16,191,319,374	15,953.78	13,699,514,321	0.49
24	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,862,000	5,731.13	10,671,372,998	7,200.84	13,407,982,328	0.48
25	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	470,800	27,428.12	12,913,162,686	27,597.47	12,992,893,207	0.47
26	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア	254,940	44,822.53	11,427,058,093	49,745.70	12,682,170,645	0.45
27	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	443,400	19,168.98	8,499,529,545	27,540.19	12,211,323,793	0.44
28	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	463,300	23,699.34	10,979,905,520	24,436.46	11,321,412,567	0.40

29	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	106,560	141,160.77	15,042,091,670	102,349.68	10,906,381,901	0.39
30	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	1,091,200	9,299.76	10,147,907,424	9,712.17	10,597,928,852	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.62
		メディア	0.54
		娯楽	1.32
		不動産管理・開発	0.29
		エネルギー設備・サービス	0.20
		石油・ガス・消耗燃料	3.85
		化学	1.56
		建設資材	0.33
		容器・包装	0.21
		金属・鉱業	1.15
		紙製品・林産品	0.06
		航空宇宙・防衛	2.00
		建設関連製品	0.66
		建設・土木	0.32
		電気設備	1.14
		コングロマリット	0.61
		機械	1.80
		商社・流通業	0.49
		商業サービス・用品	0.64
		航空貨物・物流サービス	0.41
		旅客航空輸送	0.04
		海上運輸	0.03
		陸上運輸	0.94
		運送インフラ	0.08
		自動車用部品	0.08
		自動車	1.82
		家庭用耐久財	0.30
		繊維・アパレル・贅沢品	0.83
		ホテル・レストラン・レジャー	1.99
		販売	0.06
		大規模小売り	3.24
		専門小売り	1.67
		生活必需品流通・小売り	1.82
		飲料	1.20
		食品	1.01
		タバコ	0.59
		家庭用品	0.97
		パーソナルケア用品	0.50
		ヘルスケア機器・用品	2.08

		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.79
		バイオテクノロジー	1.57
		医薬品	4.27
		銀行	5.72
		金融サービス	3.26
		保険	3.07
		情報技術サービス	1.34
		ソフトウェア	8.70
		通信機器	0.72
		コンピュータ・周辺機器	5.51
		電子装置・機器・部品	0.48
		半導体・半導体製造装置	8.61
		各種電気通信サービス	0.92
		無線通信サービス	0.24
		電力	1.61
		ガス	0.07
		総合公益事業	0.70
		水道	0.08
		消費者金融	0.48
		資本市場	3.58
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.95
		専門サービス	0.94
新株予約権証券	—	—	0.00
投資証券	—	—	1.90
合　　計			98.48

（参考）国内債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４３回	380,000,000	99.50	378,121,700	99.29	377,317,200	0.1	2026/6/20	1.76
2	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４８回	370,000,000	99.31	367,460,100	99.14	366,847,600	0.005	2026/6/20	1.71
3	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第４６１回	260,000,000	100.12	260,332,600	99.77	259,402,000	0.4	2026/6/1	1.21
4	日本	国債証券	国庫債券　ＣＴ利付（５年）第２回	260,000,000	99.96	259,903,200	99.07	257,592,400	0.5	2029/6/20	1.20
5	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６４回	230,000,000	95.96	220,718,700	95.67	220,041,000	0.1	2031/9/20	1.02
6	日本	国債証券	国庫債券　ＣＴ利付（１０年）第２回	220,000,000	101.10	222,428,400	99.91	219,813,000	1	2034/3/20	1.02

7	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１６３回	220,000,000	99.72	219,384,000	99.05	217,918,800	0.4	2028/9/20	1.01
8	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６７回	220,000,000	95.81	210,787,900	95.49	210,080,200	0.2	2032/6/20	0.98
9	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６８回	220,000,000	95.46	210,022,000	95.21	209,462,000	0.2	2032/9/20	0.97
10	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６９回	210,000,000	97.80	205,387,200	97.25	204,231,300	0.5	2032/12/20	0.95
11	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６３回	210,000,000	96.18	201,987,300	95.91	201,417,300	0.1	2031/6/20	0.93
12	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第４６４回	200,000,000	100.03	200,068,000	99.68	199,376,000	0.4	2026/9/1	0.93
13	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５４回	200,000,000	98.05	196,100,000	97.53	195,076,000	0.1	2029/3/20	0.91
14	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７０回	200,000,000	97.46	194,923,400	96.98	193,974,000	0.5	2033/3/20	0.90
15	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７５回	190,000,000	101.83	193,488,800	100.78	191,487,700	1.1	2034/6/20	0.89
16	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７２回	190,000,000	99.56	189,175,400	98.94	187,989,800	0.8	2033/9/20	0.87
17	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７４回	190,000,000	98.60	187,340,000	98.38	186,925,800	0.8	2034/3/20	0.87
18	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６５回	195,000,000	95.59	186,416,100	95.39	186,014,400	0.1	2031/12/20	0.86
19	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７１回	190,000,000	96.42	183,203,600	95.87	182,170,100	0.4	2033/6/20	0.84
20	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６６回	190,000,000	96.06	182,521,600	95.79	182,014,300	0.2	2032/3/20	0.84
21	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１７４回	180,000,000	99.91	179,847,000	99.90	179,832,600	0.7	2029/9/20	0.83
22	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第４６５回	180,000,000	99.82	179,685,000	99.66	179,397,000	0.4	2026/10/1	0.83
23	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第４６０回	180,000,000	99.99	179,982,300	99.65	179,380,800	0.3	2026/5/1	0.83
24	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４９回	180,000,000	99.25	178,651,800	98.97	178,155,000	0.005	2026/9/20	0.83
25	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５０回	180,000,000	98.78	177,814,800	98.30	176,947,200	0.1	2028/3/20	0.82
26	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４４回	170,000,000	99.42	169,021,100	99.14	168,544,800	0.1	2026/9/20	0.78
27	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第３２回	150,000,000	112.05	168,080,300	110.36	165,547,500	2.3	2040/3/20	0.77
28	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７３回	170,000,000	97.35	165,511,500	96.96	164,835,400	0.6	2033/12/20	0.76
29	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第３４回	150,000,000	109.86	164,794,000	108.38	162,577,500	2.2	2041/3/20	0.75
30	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第３３回	150,000,000	107.16	160,741,500	105.91	158,868,000	2	2040/9/20	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.48
合　　計	99.48

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	483,800,000	2,088.58	10,104,557,137	2,100.05	10,160,075,267	1.85	2027/5/15	1.05
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	74,500,000	13,299.79	9,908,343,699	13,619.59	10,146,597,645	2.75	2032/8/15	1.04
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	13,465.60	9,466,322,283	13,647.27	9,594,030,823	1.25	2028/5/31	0.99
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,500,000	14,070.07	9,215,896,898	14,514.02	9,506,686,387	0.25	2025/10/31	0.98
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,900,000	13,431.69	8,985,801,532	13,455.31	9,001,603,509	1	2028/7/31	0.93
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	64,230,000	13,471.50	8,652,747,124	13,784.46	8,853,762,530	2.875	2032/5/15	0.91
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	60,700,000	14,125.87	8,574,406,247	14,445.72	8,768,552,163	2	2026/11/15	0.90
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	59,300,000	14,483.40	8,588,659,285	14,770.45	8,758,882,415	2.25	2025/11/15	0.90
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	63,100,000	13,285.72	8,383,294,157	13,683.77	8,634,462,802	1.125	2028/2/29	0.89
10	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	51,400,000	16,312.20	8,384,473,941	16,666.64	8,566,657,072	3.5	2029/5/31	0.88
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	59,600,000	14,439.38	8,605,873,222	14,356.21	8,556,306,123	1.625	2026/10/31	0.88
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	44,050,000	19,235.33	8,473,163,879	19,247.34	8,478,454,891	5.75	2032/10/25	0.87
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,670,000	14,048.96	8,102,039,846	14,484.28	8,353,089,200	0.375	2025/11/30	0.86
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,400,000	14,372.61	7,962,427,288	14,443.95	8,001,950,255	2.875	2028/5/15	0.82
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	44,550,000	17,926.47	7,986,242,528	17,872.45	7,962,177,668	5.5	2029/4/25	0.82
16	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	42,000,000	18,454.65	7,750,954,241	18,936.84	7,953,472,800	5.75	2033/2/1	0.82
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	60,900,000	12,777.71	7,781,630,314	12,897.69	7,854,693,970	1.875	2032/2/15	0.81
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	50,450,000	15,426.46	7,782,649,673	15,394.02	7,766,287,406	6	2026/2/15	0.80
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	41,250,000	18,411.48	7,594,735,500	18,438.70	7,605,965,070	4.75	2035/4/25	0.78
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	14,709.80	7,354,904,573	14,955.05	7,477,528,548	4	2030/2/28	0.77
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	37,250,000	18,935.24	7,053,379,880	19,349.16	7,207,565,080	5.75	2032/7/30	0.74
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	44,600,000	15,976.24	7,125,406,736	16,058.50	7,162,092,784	3.2	2026/1/28	0.74
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,500,000	14,858.85	7,057,954,993	14,661.82	6,964,365,007	3.875	2033/8/15	0.72
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,400,000	14,417.45	6,833,874,358	14,684.78	6,960,587,994	3.625	2030/3/31	0.71
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,400,000	13,976.42	6,764,589,397	14,346.79	6,943,849,785	1.375	2026/8/31	0.71
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,200,000	13,321.64	6,687,467,045	13,756.79	6,905,909,420	0.5	2027/5/31	0.71
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,100,000	14,058.48	6,762,129,268	14,307.34	6,881,833,139	3.5	2033/2/15	0.71
28	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	40,700,000	16,847.32	6,856,860,200	16,867.12	6,864,921,324	5.9	2026/7/30	0.70
29	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	37,550,000	17,661.92	6,632,054,533	17,725.32	6,655,860,664	6.5	2027/7/4	0.68
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,900,000	16,469.85	6,406,772,583	16,596.12	6,455,891,173	6.25	2030/5/15	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.03
合　　計	99.03

②投資不動産物件

バランスセレクト７０
該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド
該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

バランスセレクト７０
該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド
その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2024年12月限)	買建	424	日本円	11,473,884,184	11,358,960,000	1.50

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド
その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2024年12月限)	買建	721	米ドル	211,799,750	31,926,694,324	216,840,750	32,686,574,655	1.18
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2024年12月限)	買建	41	カナダドル	12,096,060	1,300,931,253	12,585,360	1,353,555,468	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2024年12月限)	買建	429	ユーロ	21,030,270	3,348,018,984	20,454,720	3,256,391,424	0.11
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2024年12月限)	買建	38	豪ドル	7,895,175	774,042,957	8,052,200	789,437,688	0.02
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2024年12月限)	買建	96	英ポンド	7,947,845	1,521,932,862	7,968,000	1,525,792,320	0.05

	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2024年12月限)	買建	49	スイスフラン	5,866,440	1,003,043,926	5,735,450	980,647,241	0.03

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

バランスセレクト７０

2024年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間 (2015年 5月11日)	1,686	1,693	1.5575	1.5640
第15計算期間 (2016年 5月10日)	1,459	1,465	1.3927	1.3982
第16計算期間 (2017年 5月10日)	1,655	1,662	1.5849	1.5914
第17計算期間 (2018年 5月10日)	1,779	1,787	1.7108	1.7188
第18計算期間 (2019年 5月10日)	1,709	1,717	1.6316	1.6391
第19計算期間 (2020年 5月11日)	1,633	1,640	1.6081	1.6151
第20計算期間 (2021年 5月10日)	1,998	2,009	2.0300	2.0410
第21計算期間 (2022年 5月10日)	2,009	2,021	2.0259	2.0379
第22計算期間 (2023年 5月10日)	2,171	2,184	2.1901	2.2036
第23計算期間 (2024年 5月10日)	2,477	2,494	2.7136	2.7321
2023年11月末日	2,287	—	2.4327	—
12月末日	2,277	—	2.4421	—
2024年 1月末日	2,358	—	2.5640	—
2月末日	2,436	—	2.6551	—
3月末日	2,509	—	2.7371	—
4月末日	2,491	—	2.7319	—
5月末日	2,501	—	2.7339	—
6月末日	2,543	—	2.8024	—
7月末日	2,467	—	2.7439	—
8月末日	2,421	—	2.6964	—
9月末日	2,406	—	2.6859	—
10月末日	2,475	—	2.7661	—
11月末日	2,439	—	2.7527	—

②分配の推移

バランスセレクト７０

	計算期間	1口当たりの分配金

第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	0.0065円
第15計算期間	2015年 5月12日～2016年 5月10日	0.0055円
第16計算期間	2016年 5月11日～2017年 5月10日	0.0065円
第17計算期間	2017年 5月11日～2018年 5月10日	0.0080円
第18計算期間	2018年 5月11日～2019年 5月10日	0.0075円
第19計算期間	2019年 5月11日～2020年 5月11日	0.0070円
第20計算期間	2020年 5月12日～2021年 5月10日	0.0110円
第21計算期間	2021年 5月11日～2022年 5月10日	0.0120円
第22計算期間	2022年 5月11日～2023年 5月10日	0.0135円
第23計算期間	2023年 5月11日～2024年 5月10日	0.0185円

③収益率の推移

バランスセレクト７０

	計算期間	収益率
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	25.3%
第15計算期間	2015年 5月12日～2016年 5月10日	△10.2%
第16計算期間	2016年 5月11日～2017年 5月10日	14.3%
第17計算期間	2017年 5月11日～2018年 5月10日	8.4%
第18計算期間	2018年 5月11日～2019年 5月10日	△4.2%
第19計算期間	2019年 5月11日～2020年 5月11日	△1.0%
第20計算期間	2020年 5月12日～2021年 5月10日	26.9%
第21計算期間	2021年 5月11日～2022年 5月10日	0.4%
第22計算期間	2022年 5月11日～2023年 5月10日	8.8%
第23計算期間	2023年 5月11日～2024年 5月10日	24.7%
第24期（中間期）	2024年 5月11日～2024年11月10日	3.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

バランスセレクト７０

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	90,258,775	172,878,904	1,082,727,327
第15計算期間	2015年 5月12日～2016年 5月10日	100,611,270	135,156,755	1,048,181,842
第16計算期間	2016年 5月11日～2017年 5月10日	117,702,378	121,463,090	1,044,421,130
第17計算期間	2017年 5月11日～2018年 5月10日	87,881,922	92,083,595	1,040,219,457
第18計算期間	2018年 5月11日～2019年 5月10日	81,733,037	73,983,465	1,047,969,029
第19計算期間	2019年 5月11日～2020年 5月11日	80,685,453	112,970,328	1,015,684,154
第20計算期間	2020年 5月12日～2021年 5月10日	60,076,420	91,395,710	984,364,864
第21計算期間	2021年 5月11日～2022年 5月10日	52,605,614	44,850,599	992,119,879
第22計算期間	2022年 5月11日～2023年 5月10日	54,371,254	55,109,089	991,382,044
第23計算期間	2023年 5月11日～2024年 5月10日	56,221,722	134,421,093	913,182,673
第24期（中間期）	2024年 5月11日～2024年11月10日	25,618,521	46,664,560	892,136,634

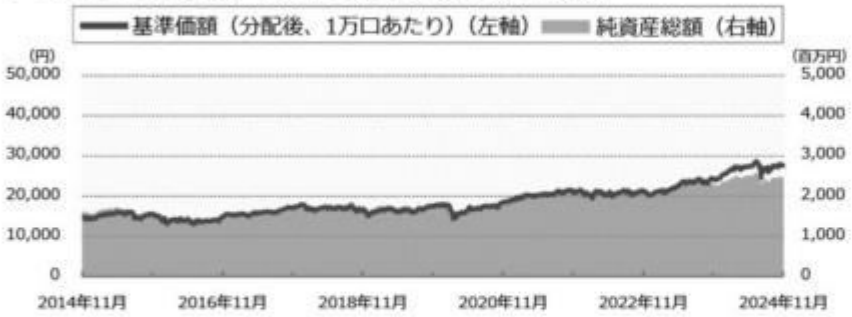
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績（2024年11月29日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2024年5月	185 円
2023年5月	135 円
2022年5月	120 円
2021年5月	110 円
2020年5月	70 円
設定来累計	1,230 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	44.9
2	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	25.0
3	国内債券マザーファンド	20.2
4	外国債券マザーファンド	9.8

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3
3	ソニーグループ	電気機器	1.2
4	日立製作所	電気機器	1.1
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.0

・「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.3
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.2
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.1
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	0.7
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.5

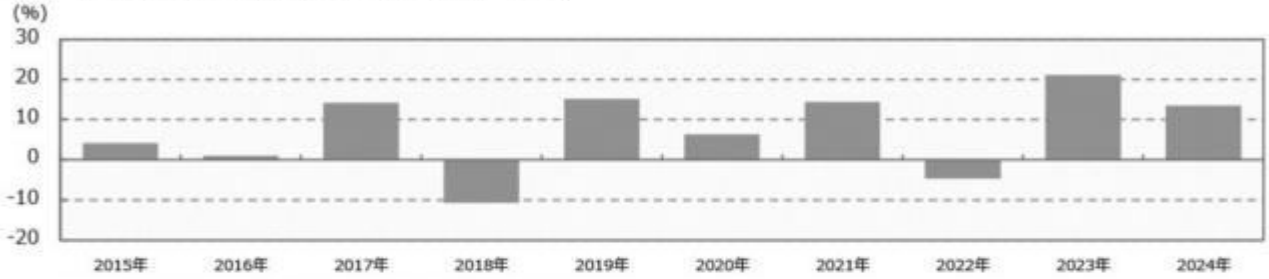
・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券　利付（１０年）第３４３回	国債証券	0.4
2	国庫債券　利付（５年）第１４８回	国債証券	0.3
3	国庫債券　利付（２年）第４６１回	国債証券	0.2
4	国庫債券　ＣＴ利付（５年）第２回	国債証券	0.2
5	国庫債券　利付（１０年）第３６４回	国債証券	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１申込（販売）手続等

＜訂正前＞

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4)販売単位

「一般コース」の場合は１万口以上１万口単位(当初元本１口＝１円)または１万円以上１円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は１万円以上１円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は１口単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた

取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4)販売単位

「一般コース」の場合は１万口以上１万口単位(当初元本１口＝１円)または１万円以上１円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は１万円以上１円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は１口単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

２換金（解約）手続等

＜訂正前＞

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)換金単位

「一般コース」の場合は１万口単位、１口単位または１円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は１円単位または１口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、１日１件10億円を超える一部解約はできません。また、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)換金単位

「一般コース」の場合は１万口単位、１口単位または１円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は１円単位または１口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、１日１件10億円を超える一部解約はできません。また、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間計算期間(2024年5月11日から2024年11月10日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

バランスセレクト７０

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第23期 (2024年 5月10日現在)	第24期中間計算期間末 (2024年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,430,418	12,137,459
親投資信託受益証券	2,474,509,200	2,492,256,643
未収入金	19,371,281	73,007
未収利息	23	79
流動資産合計	2,504,310,922	2,504,467,188
資産合計	2,504,310,922	2,504,467,188
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,893,879	-
未払解約金	4,459	44,323
未払受託者報酬	651,560	673,803
未払委託者報酬	8,730,842	9,028,967
その他未払費用	39,032	40,369
流動負債合計	26,319,772	9,787,462
負債合計	26,319,772	9,787,462
純資産の部		
元本等		
元本	913,182,673	892,136,634
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,564,808,477	1,602,543,092
（分配準備積立金）	1,190,751,523	1,131,106,729
元本等合計	2,477,991,150	2,494,679,726
純資産合計	2,477,991,150	2,494,679,726
負債純資産合計	2,504,310,922	2,504,467,188

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第23期中間計算期間 自　2023年 5月11日 至　2023年11月10日	第24期中間計算期間 自　2024年 5月11日 至　2024年11月10日
営業収益		
受取利息	-	7,247
有価証券売買等損益	212,321,574	84,347,967
営業収益合計	212,321,574	84,355,214
営業費用		
支払利息	1,572	-
受託者報酬	634,329	673,803
委託者報酬	8,499,889	9,028,967
その他費用	37,997	40,369
営業費用合計	9,173,787	9,743,139

	第23期中間計算期間 自　2023年 5月11日 至　2023年11月10日	第24期中間計算期間 自　2024年 5月11日 至　2024年11月10日
営業利益又は営業損失（△）	203,147,787	74,612,075
経常利益又は経常損失（△）	203,147,787	74,612,075
中間純利益又は中間純損失（△）	203,147,787	74,612,075
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	7,740,617	1,235,222
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,179,845,041	1,564,808,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,451,013	43,970,206
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,451,013	43,970,206
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,761,612	79,612,444
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,761,612	79,612,444
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,363,941,612	1,602,543,092

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年 5月11日から2024年11月10日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第23期 2024年 5月10日現在	第24期中間計算期間末 2024年11月10日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 913,182,673口	１．　中間計算期間の末日における受益権の総数 892,136,634口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.7136円 (10,000口当たり純資産額)　(27,136円)	２．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.7963円 (10,000口当たり純資産額)　(27,963円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第23期 2024年 5月10日現在	第24期中間計算期間末 2024年11月10日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１　元本の移動

第23期 自 2023年 5月11日 至 2024年 5月10日		第24期中間計算期間 自 2024年 5月11日 至 2024年11月10日	
期首元本額	991,382,044円	期首元本額	913,182,673円
期中追加設定元本額	56,221,722円	期中追加設定元本額	25,618,521円
期中一部解約元本額	134,421,093円	期中一部解約元本額	46,664,560円

２　デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」、「国内債券マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親

投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年11月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,314,507,901
株式	749,408,311,100
派生商品評価勘定	589,719,523
未収入金	17,865,100
未収配当金	7,163,742,330
未収利息	165,487
その他未収収益	83,100,465
差入委託証拠金	647,807,329
流動資産合計	783,225,219,235
資産合計	783,225,219,235
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,072,030
未払解約金	954,047,750
未払利息	824,816
有価証券貸借取引受入金	14,207,982,194
流動負債合計	15,172,926,790
負債合計	15,172,926,790
純資産の部	
元本等	
元本	245,995,299,159
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	522,056,993,286
元本等合計	768,052,292,445
純資産合計	768,052,292,445
負債純資産合計	783,225,219,235

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年11月10日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1222円
(10,000口当たり純資産額)	(31,222円)
2.　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	

	13,585,931,820円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年11月10日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年11月10日現在	
期首	2024年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	229,552,252,758円
同期中における追加設定元本額	29,268,804,973円
同期中における一部解約元本額	12,825,758,572円
期末元本額	245,995,299,159円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	90,885,721円
バランスセレクト５０	210,695,585円
バランスセレクト７０	361,021,786円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,522,285,562円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,257,461,289円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	12,497,522,035円
野村資産設計ファンド２０１５	22,119,264円
野村資産設計ファンド２０２０	24,509,854円
野村資産設計ファンド２０２５	35,550,578円
野村資産設計ファンド２０３０	64,346,809円
野村資産設計ファンド２０３５	69,085,144円
野村資産設計ファンド２０４０	123,828,232円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	20,751,900,841円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,494,288,830円
のむラップ・ファンド（普通型）	15,622,659,584円
のむラップ・ファンド（積極型）	10,550,900,102円
野村資産設計ファンド２０４５	28,979,704円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,421,040,768円
マイ・ロード	1,813,502,058円
ネクストコア	17,510,974円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	886,378,850円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,676,497,162円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,039,388,631円
野村資産設計ファンド２０５０	32,809,840円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	5,866,109円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	4,613,998円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	4,205,900円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,053,644円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	441,031,499円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	2,295,881,455円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,091,602円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,538,607円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	21,660,980円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	9,872,624円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	37,320,509円
野村６資産均等バランス	5,295,799,476円
世界６資産分散ファンド	103,261,864円
野村資産設計ファンド２０６０	32,733,746円
はじめてのＮＩＳＡ・日本株式インデックス（ＴＯＰＩＸ）	627,478,914円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	4,084,385,572円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	139,914,813円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	95,027,403円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	188,952,459円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	93,686,977円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,361,276円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	3,248,858円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	450,085円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,268,673,717円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,334,277円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	19,904,032円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,237,292円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	63,321,153円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	115,192,107円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,244,148,855円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	20,854,448円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	128,513,168円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,968,812,924円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	19,178,689円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	120,362,392円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,234,415円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	117,937,378円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	4,918,935円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	25,062,547円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	35,169,616円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	84,037,063円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	6,932,404,617円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	22,301,843,489円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	30,934,769,221円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	42,161,450,229円
マイバランスＤＣ３０	3,181,139,510円
マイバランスＤＣ５０	6,077,067,391円
マイバランスＤＣ７０	7,650,945,132円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	14,381,555,173円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	1,055,036,195円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	76,458,525円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	2,300,094,556円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,959,099,813円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,937,988,787円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	17,688,111円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	8,980,413円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	181,621,833円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	56,664,748円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	63,766,016円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	49,355,648円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	1,220,949,253円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	1,017,318,889円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	797,031,292円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	1,157,947,246円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	47,908,237円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	487,390,981円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	167,370,995円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	221,218,611円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	182,616,476円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	5,117,191円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年11月10日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	5,393,746,471
コール・ローン	1,806,754,770
株式	2,698,022,125,979
投資証券	51,504,111,770
派生商品評価勘定	886,436,058
未収入金	67,095,560
未収配当金	1,275,724,117
未収利息	11,811
差入委託証拠金	28,456,482,216
流動資産合計	2,787,412,488,752
資産合計	2,787,412,488,752

	(2024年11月10日現在)
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	95,448,110
未払解約金	2,378,051,946
その他未払費用	9,299,900
流動負債合計	2,482,799,956
負債合計	2,482,799,956
純資産の部	
元本等	
元本	363,745,148,468
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,421,184,540,328
元本等合計	2,784,929,688,796
純資産合計	2,784,929,688,796
負債純資産合計	2,787,412,488,752

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年11月10日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	7.6563円
(10,000口当たり純資産額)	(76,563円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年11月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法

株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
新株予約権証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引
１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年11月10日現在	
期首	2024年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	341,134,085,807円
同期中における追加設定元本額	37,032,168,820円
同期中における一部解約元本額	14,421,106,159円
期末元本額	363,745,148,468円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	18,729,111円
バランスセレクト５０	57,869,717円
バランスセレクト７０	82,274,610円
野村外国株式インデックスファンド	447,791,440円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,865,803,103円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,766,871,893円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	5,105,866,805円
野村資産設計ファンド２０１５	5,330,978円
野村資産設計ファンド２０２０	5,908,170円
野村資産設計ファンド２０２５	8,582,774円
野村資産設計ファンド２０３０	15,608,817円
野村資産設計ファンド２０３５	16,660,055円
野村資産設計ファンド２０４０	29,914,173円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	34,450,855,645円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,267,285,010円
のむラップ・ファンド（普通型）	17,762,686,316円
のむラップ・ファンド（積極型）	23,728,912,866円
野村資産設計ファンド２０４５	7,012,869円
野村インデックスファンド・外国株式	9,846,290,467円
マイ・ロード	1,379,327,130円
ネクストコア	9,333,555円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	159,398,415円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	4,322,448,236円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	276,807,795円
野村資産設計ファンド２０５０	7,955,050円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	1,422,031円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,109,389円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,017,915円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	977,023円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	453,346,382円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	3,029,977,477円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,853,180円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,174,300円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	31,137,190円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	14,045,301円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	52,070,315円
野村６資産均等バランス	2,163,673,822円
野村つみたて外国株投信	19,869,910,446円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	5,183,474,432円
世界６資産分散ファンド	42,187,374円
野村資産設計ファンド２０６０	7,908,977円
野村スリーゼロ先進国株式投信	3,956,538,077円

はじめてのＮＩＳＡ・全世界株式インデックス（オール・カントリー）	4,265,163,202円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,360,657,273円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	7,287,298,296円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	57,156,568円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	38,819,617円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	233,745,901円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	193,154,062円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	556,094円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	1,622,489円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	404,500円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,725,076円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	247,484,286円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,217,379円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	17,244,613円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	47,057,105円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,514,791,950円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	8,519,252円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,209,744,372円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,050,622,479円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	504,330円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	726,016,044円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,004,799円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	6,825,943円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	7,984,038円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	116,119,175,835円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	1,449,782,362円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	6,343,344,026円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,314,538,786円
マイバランスＤＣ３０	675,918,568円
マイバランスＤＣ５０	1,729,590,866円
マイバランスＤＣ７０	1,801,968,094円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	51,936,918,046円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	560,847,743円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	33,419,395円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	560,441,052円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	419,074,857円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	521,304,545円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	21,679,267円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	11,006,809円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	74,200,983円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	13,745,537円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	15,404,373円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	11,966,263円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	307,819,441円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	259,182,359円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	186,292,496円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	262,825,537円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	11,575,925円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	110,623,661円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	85,474,161円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	60,254,664円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	74,608,731円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	1,161,482円
野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	30,334,305円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年11月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,563,247,043
国債証券	21,382,659,560

	(2024年11月10日現在)
未収利息	45,167,069
前払費用	3,400,445
流動資産合計	22,994,474,117
資産合計	22,994,474,117
負債の部	
流動負債	
未払金	1,517,489,500
未払解約金	24,573,759
流動負債合計	1,542,063,259
負債合計	1,542,063,259
純資産の部	
元本等	
元本	17,032,998,451
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,419,412,407
元本等合計	21,452,410,858
純資産合計	21,452,410,858
負債純資産合計	22,994,474,117

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年11月10日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2595円
(10,000口当たり純資産額)	(12,595円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年11月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年11月10日現在	
期首	2024年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	14,314,586,900円
同期中における追加設定元本額	3,555,705,159円
同期中における一部解約元本額	837,293,608円
期末元本額	17,032,998,451円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	604,778,404円
バランスセレクト５０	681,808,776円
バランスセレクト７０	389,487,122円
ネクストコア	120,660,421円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	187,435,735円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	1,163,564,858円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	32,773,105円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	81,114,096円

2024年11月10日現在	
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	37,949,373円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	4,549,173,238円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	203,901,564円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	7,281,715,724円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	1,698,636,035円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年11月10日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	1,301,153,649
コール・ローン	3,989,547,992
国債証券	965,075,519,413
派生商品評価勘定	25,000
未収入金	30,003,910
未収利息	8,290,656,508
前払費用	1,652,984,094
その他未収収益	21,234,203
流動資産合計	980,361,124,769
資産合計	980,361,124,769
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,916,830
前受収益	54,124
未払金	4,001,550,949
未払解約金	937,372,750
その他未払費用	11,378,416
流動負債合計	4,960,273,069
負債合計	4,960,273,069
純資産の部	
元本等	
元本	321,608,760,024
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	653,792,091,676
元本等合計	975,400,851,700
純資産合計	975,400,851,700
負債純資産合計	980,361,124,769

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
３.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年11月10日現在
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	3.0329円
(10,000口当たり純資産額)	(30,329円)

２．　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券

261,840,862,266円

なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。

３．　自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。

有価証券	275,752,719,427円

なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年11月10日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年11月10日現在

期首	2024年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	297,764,760,043円
同期中における追加設定元本額	39,412,474,776円
同期中における一部解約元本額	15,568,474,795円
期末元本額	321,608,760,024円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	68,309,611円
バランスセレクト５０	70,601,089円
バランスセレクト７０	80,647,663円
野村外国債券インデックスファンド	225,053,431円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,060,103,612円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	22,689,675,189円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	3,588,902,972円
野村資産設計ファンド２０１５	16,448,822円
野村資産設計ファンド２０２０	18,234,603円
野村資産設計ファンド２０２５	26,643,534円
野村資産設計ファンド２０３０	44,869,952円
野村資産設計ファンド２０３５	37,607,783円
野村資産設計ファンド２０４０	60,064,992円
野村外国債券インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	81,947,886,958円
のむラップ・ファンド（保守型）	4,541,629,869円
のむラップ・ファンド（普通型）	42,085,698,157円
のむラップ・ファンド（積極型）	17,120,256,676円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	337,995,063円
野村資産設計ファンド２０４５	12,437,570円
野村インデックスファンド・外国債券	1,141,994,996円
マイ・ロード	5,664,640,678円
ネクストコア	66,222,441円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	392,144,953円
野村外国債券インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	8,668,063,588円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	908,709,362円
野村資産設計ファンド２０５０	11,680,238円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	2,909,474円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,438,494円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,972,156円

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,627,226円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,423,174,943円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	4,347,711,934円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,467,307円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,972,313円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	8,862,509円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,522,587円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	9,668,384円
野村６資産均等バランス	5,324,214,373円
野村外国債券（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	9,738,461,798円
世界６資産分散ファンド	103,786,875円
野村資産設計ファンド２０６０	6,957,541円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国債券・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	14,511,742,716円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	7,018,782,143円
野村外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	5,282,349円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	675,054,060円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	152,827,718円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	664,881,982円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	235,409,559円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,368,300円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,354,580円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	180,962円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,125,886,647円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,366,943円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,455,972円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	148,495,597円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	115,786,165円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,863,745,854円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	41,924,109円
ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	714,273,614円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	2,273,034,357円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	3,722,183円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	1,051,643,193円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,708,537円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,397,773円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	7,856,882円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	648,668,448円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,293,607,372円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,512,952,411円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	6,927,807,644円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	28,195,594,850円
マイバランスＤＣ３０	2,448,595,157円
マイバランスＤＣ５０	2,043,587,032円
マイバランスＤＣ７０	1,708,170,906円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	12,098,585,321円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	3,992,951,886円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	471,667,280円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	582,482,638円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,337,705,199円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	574,834,712円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	35,556,026円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	90,261,022円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	52,155,662円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	39,511,568円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	30,930,587円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	17,565,629円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	533,744,950円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	275,729,958円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	187,488,834円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	258,691,568円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	10,180,688円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	108,859,924円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	70,092,858円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	370,634,451円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	183,548,309円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	1,143,223円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２ファンドの現況

純資産額計算書

バランスセレクト７０

2024年11月29日現在

Ⅰ　資産総額	2,440,658,660円
Ⅱ　負債総額	971,942円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,439,686,718円
Ⅳ　発行済口数	886,300,876口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7527円

（参考）国内株式マザーファンド

2024年11月29日現在

Ⅰ　資産総額	803,047,512,214円
Ⅱ　負債総額	50,199,679,013円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	752,847,833,201円
Ⅳ　発行済口数	246,612,518,121口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.0528円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2024年11月29日現在

Ⅰ　資産総額	2,767,865,627,047円
Ⅱ　負債総額	6,368,142,990円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,761,497,484,057円
Ⅳ　発行済口数	365,338,783,127口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	7.5587円

（参考）国内債券マザーファンド

2024年11月29日現在

Ⅰ　資産総額	21,880,335,994円
Ⅱ　負債総額	443,826,910円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	21,436,509,084円
Ⅳ　発行済口数	17,067,555,424口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2560円

（参考）外国債券マザーファンド

2024年11月29日現在

Ⅰ　資産総額	973,015,593,807円
Ⅱ　負債総額	5,874,456,570円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	967,141,137,237円
Ⅳ　発行済口数	323,540,646,941口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.9892円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2024年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年11月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	929	54,891,081
単位型株式投資信託	159	661,756
追加型公社債投資信託	14	6,705,728
単位型公社債投資信託	427	771,780
合計	1,529	63,030,347

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3

月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※２	906		595	
器具備品	※２	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404

未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	※1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本			87,419		59,820
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

（2）損益計算書

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	

委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	

関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※２	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240

当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

［未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,350百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　901百万円 器具備品　657 合計　1,559	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,939百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,214百万円 器具備品　733 合計　1,948

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2022年4月１日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月１日 至　2024年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,634百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,050百万円
※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　0 ソフトウェア　52 合計　52	※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　0 ソフトウェア　30 合計　31

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数

普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係

維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2　非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-

合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年3月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度 （自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇　デリバティブ取引関係

1．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係
1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ７．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
（*１）　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)
１株当たり純資産額　17,016円74銭 １株当たり当期純利益　5,060円34銭	１株当たり純資産額　11,677円62銭 １株当たり当期純利益　5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,064百万円 普通株式に係る当期純利益　26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　28,183百万円 普通株式に係る当期純利益　28,183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇　中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		△21
流動資産計		97,372
固定資産		
有形固定資産	※１	761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535
長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699

未払法人税等		6,872
未払消費税等	※2	1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債		
退職給付引当金		2,678
時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

◇　中間損益計算書

		自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		
支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	※1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	※2	6,924
営業外費用	※3	285
経常利益		28,282
特別利益	※4	23

特別損失	※５	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646
中間純利益		20,713

◇　中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△7,460	△7,460	△7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			△28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△36	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36	△7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇　中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,133百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

◇　中間損益計算書関係

自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	185百万円
無形固定資産	949百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,350百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	105百万円
雑損	169百万円
※４　特別利益の内訳	
株式報酬受入益	23百万円
※５　特別損失の内訳	
固定資産除却損	13百万円

◇　中間株主資本等変動計算書関係

自　2024年4月 1日
至　2024年9月30日

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

2　配当に関する事項

配当金支払額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	28,174百万円
(2) 1株当たり配当額	5,470円
(3) 基準日	2024年3月31日
(4) 効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	47,595	47,595	-
(2)その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

(注1)　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595
デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

当中間会計期間末　(2024年9月30日)

1．売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,328百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

◇　デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　（単位：百万円）

	自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇　収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自2024年4月 1日 至2024年9月30日）
委託者報酬	75,439百万円
運用受託報酬	10,634百万円
成功報酬（注）	811百万円
その他営業収益	153百万円
合計	87,039百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ １株当たり情報

自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
１株当たり純資産額　10,222円13銭 １株当たり中間純利益　4,021円58銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　20,713百万円 普通株主に帰属しない金額　－ 普通株式に係る中間純利益　20,713百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2024年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社沖縄海邦銀行	4,537百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社トマト銀行	14,310百万円	

＊　2024年11月末現在

３資本関係

＜訂正前＞

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

＜訂正後＞

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２５年1月１０日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

中間監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランスセレクト70の２０２４年5月１１日から２０２４年１１月１０日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バランスセレクト70の２０２４年１１月１０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２４年5月１１日から２０２４年１１月１０日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　1.　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2.　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２４年１１月２７日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　　敬

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第６６期事業年度の中間会計期間（２０２４年４月１日から２０２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２４年４月１日から２０２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。